

---

## 結論 調査研究の総括

---

### 1. 人口構造の変化を見据えたまちづくりに必要とされる4つの視点

各調査分析に基づいて明らかになった6地域の現状と課題から、人口構造の変化を見据えたまちづくりを検討するうえで必要な視点を4点にまとめた。

#### (1) 視点Ⅰ：地域における「つながり」を育む

本研究の「定住意向調査」からは、定住意向の有無に直接的な影響を与えているのは、住環境に対する満足度よりも、市や地域への帰属意識、誇りや愛着、近所づきあいを大切に感じている度合といった、地域や人との「つながり」意識であることが明らかとなった。生活利便性などについて満足度が低く表れた西部地域や北部地域であっても、「住み続けたい」とする積極的な定住意向を示す回答が多く、そうした地域の市民は地域におけるつながりを意識しながら生活している傾向が明らかになった。また、西部地域などでは、一旦転出した子どもが親の住む地域へ転入する傾向が見られ、血縁や地縁が定住意向に影響を与えることが推察された。

血縁、地縁等がある土地への愛着や誇りは、定住の大きな動機となり得る。その愛着や誇りは、普段の地域との「つながり」から醸成されるが、それが失われつつあることも事実である。本市では既に、町会・自治会や子ども会活動への支援を進めているが、今後は地域の実情に合わせて、市民が地域との「つながり」を育むための施策をより一層実施していく必要がある。

#### (2) 視点Ⅱ：生活利便性の維持・改善を図る

八王子市について「住みよいとは思わない」と回答している層は、買い物や通院など日常的な生活利便性に対する満足度が著しく低かった。

高齢化が進行し、人口が減少する将来を考えると、日常生活の利便性を維持・改善することは、地域で暮らし続けるための必要条件となる可能性が高い。ただし、公共交通などインフラの充実だけに依存することは不可能であるため、視点Ⅰで指摘した地域の「つながり」も活かしつつ、地域に応じた生活利便性をいかに補完するかを検討する必要がある。

#### (3) 視点Ⅲ：「職住近接」を推進する

企業や工場などの立地が比較的多く見られる地域では、職住近接が実現されている様子が見え、人口推計でも将来にわたって生産年齢人口が一定程度維持される結果となった。一方で、学生とみられる年齢層が多い地域では、大学などの卒業と同時に多くの若者が市外に転出する傾向が明らかとなった。

生活の基盤である「働く場」を居住地の近くに求めることが可能か否かは、人口移動そのものに大きな影響をもたらしている。同時に、職住近接は家族や居住する地域に関わる時間の確保につながり、地域の「つながり」の醸成に寄与することから、視点Ⅰにも効果があると考えられる。本市は企業誘致や企業支援について取り組んでいるところだが、定住人口と職住近接の観点からも、より積極的に推進すべきである。

#### (4) 視点Ⅳ：子育てと仕事が両立できる環境をつくる

地域によって出生数や子育て層の転入者数が異なり、結果として将来の人口構成には地域間で大きな差異が生じている。また、0～4歳の子どもの社会移動が比較的活発である一方、5

～9歳、10～14歳の子どもについては社会移動が少なくなる傾向が見られた。このことから、子どもの就学後の子育て環境に適しているかが居住地の選択に影響を与えていると推察される。

地域の人口を安定的に維持するには、子育て層が地域で安心して住み続けられることが必要である。育児に関する負担軽減や男性のさらなる育児参加を目指して、地域のつながりや生活利便性の向上、職住近接や多様な働き方を可能にする環境づくりなど、子育て層への支援をさらに進める必要がある。

## 2.【総括Ⅰ】地域特性を活かしたまちづくりの推進

人口構造の変化を見据えたまちづくりに必要とされる4つの視点を踏まえ、人口構造の転換期においても「選ばれ続ける都市」となるために必要な「地域特性を活かしたまちづくり」の方向性について、以下の通りまとめる。

### (1) 中央地域

中央地域は、鉄道をはじめとした公共交通、医療機関やスーパーなどの商業施設、そしてマンションなどの住宅が整っており、日常生活の利便性に優れている点が最大の強みである。このような生活利便性の高さを背景に、若い世代の転入が多い。また、通勤時間が30分以内である市民の割合や市内に勤めている市民の割合がそれぞれ5割を超えるなど、職住近接が実現されている。同地域に長く居住する市民も多く、そうした市民については、地域とのつながりも強いことがうかがえる。ただ、自然環境に対する満足度は他の地域に比べて低い。

#### 課題①：子育て層に選ばれる中心市街地の構築

##### 対応1：まちなかの自然に対する意識の向上を図る

結婚や子どもの誕生を契機に居住地を決定する際には、その地域の治安や交通などの安全性、医療体制の充実度、そして子どもの成長に影響を与える自然環境を重視すると考えられる。

中央地域は、日常生活の利便性の面で優れている半面、自然環境に対する市民の満足度は低く、若い世代が結婚や子どもの誕生に伴って転出している傾向が見られる。しかし、実際には駅前から富士森公園や都立小宮公園にも行くことができる。さらに、八王子市の象徴とも言える高尾山や陣馬山へは、電車やバスを利用すればさほど時間もかからない。こうした身近な自然へのアクセスを向上させていくこと、そして、まちなかに居住しながらもすぐそばに緑があることを市民に再認識してもらうことが、子育て層の定住につながるものと考えられる。同時に、中心市街地における公園や街路樹の整備を進め、中央地域の生活利便性の良さと、身近に自然環境が整っている点を市外へ発信していくことが重要である。

また、身近な緑である公園や街路樹については、中心市街地における「つながり」を醸成するという意味合いからも、落ち葉の掃除や幹の保護などの維持・管理を市民自らの手で行う取り組みをさらに重視すべきである。『八王子ビジョン 2022』においては市民協働による公園づくりが施策として掲げられているが、公園と並んで身近な緑である街路樹についても同様に推進していくことが求められる。

##### 対応2：中心市街地における多様な働き方を可能にする

中央地域の特性は、多様な業態の企業・店舗が住居と隣り合う形で数多く立地しているという、職住近接型のまちができてきていることである。この特性を最大限に活かし、働く場の創出に向けた支援を続けると同時に、それぞれの事情に合わせた多様な働き方を選択できる環境を整備しなければならない。中心市街地を活性化させる取り組みは、働き方の選択肢を増やし、人

口を維持するうえでも重要な施策と言えよう。これまでも、本市では「中心市街地活性化基本計画」の策定など、中心市街地活性化のための支援策を講じてきた。今後は、人口減少・少子高齢化によって消費傾向の変化や消費者数の減少が予想されることを受け、多様な業態や働き方を可能とする自由度の高い支援制度の構築が必要となる。代表的な取り組みとして、比較的小さな市場に取り組むことのできるスモールビジネスや、地域社会の課題に対してビジネス手法で解決を図るコミュニティビジネスに対して支援を行うことは、中心市街地の活性化とともに、多様な働き方を可能とする環境づくりに寄与するものとして重要である。その中には当然、起業の意欲を持つ人々に対して空き店舗や空き室を活用した起業支援を行うことも含まれる。

また、公共交通機関の便利さを活かし、中央地域に居住しながら市外や地域外に職場を持つという生活スタイルも、転入を検討している層に向けて積極的に提案していくべきである。現在、JRや京王線の八王子駅前の保育施設などに子どもを預けてそのまま職場に向かうことが可能ではあるが、そうした環境をさらに充実させていくことは、電車やバスで通勤する子育て層に選ばれる中心市街地づくりに直結するものである。

### **対応3：中心市街地としての生活利便性の維持・向上を図る**

中央地域の最大の強みは、生活するうえでの利便性についての満足度が非常に高いことである。これは、子育て層を含む若い世代だけでなく、今後増加していくと考えられる高齢者にとっても大きな利点であり、地域の人口を維持するための鍵となる。今後も、子育て層と高齢者にとって住みやすい地域をつくるという観点から、日常生活の利便性向上に向けたさらなる取り組みを実践していく必要がある。例えば、駅前の商業施設を利用する際、一時的に子どもを預かる施設が確保されていると、安心して買い物ができるなど子育て層の生活利便性が向上する。乳幼児を連れた親や高齢者が気軽に入れる休憩室などがあれば、利便性とともに世代間の交流にもつながる。あるいは、駅周辺の商業施設や医療機関と地域内の住宅地を回遊するような移動手段があれば、高齢者にとっての住みやすさが向上する。

また、市民どうしの助け合いを生活利便性の向上につなげる取り組みも忘れてはならない。中央地域には長く居住している市民も多く、「つながり」を背景とする共助のしくみが比較的残っている。今後、一段と高齢化が進む中では、新しく地域の一員となった市民を含めた幅広い世代間の「つながり」を強めることにより、今後予想される商店や医療機関の減少などで低下した日常生活の利便性を補完していくことが期待される。

## **課題②：中心市街地における「つながり」の構築**

### **対応1：働く若い世代の中心市街地への愛着を育む**

中央地域には様々な企業や店舗が立地しており、そこに勤める若い世代の転入が見られる。また、地域外で働く勤労者も多い。新しく地域に転入してきた市民と長く地域に住む市民が混在する中央地域において、市民どうしの「つながり」を確保するためには、まず働く若い世代に地域への愛着を持ってもらう取り組みを推進していくことが重要である。

ただ、こうした若い世代は、なかなか地域に向き合う時間が取れないことも事実である。そこで、まずは地域内の企業に祭りや清掃活動といった地域活動に参加してもらうことで、企業に勤める若い世代と地域が触れ合える場を設け、それを若い世代が地域に興味を持つきっかけとして活用する。例えば、富士森公園などの施設を活用して、スポーツを通じた地域の世代間交流を図るのも有効である。または、商店街の空き店舗に、長く住む市民と新たに転入してきた市民が交流できる場や、中心市街地で不足している子どもが遊べる場所を設けることで、「つながり」が構築できる場をつくることも考えられる。「生活利便性」は居住を決めるうえで大き

な誘因となるが、他にもっと利便性が高い地域が見つければ、現在の居住地に住み続ける理由にはなくなってしまう。しかし、人との「つながり」は基本的に代替不可能なものであるため、まずは地域への愛着を高めることで市民どうしの「つながり」を強め、定住意向をより強固なものにしていく必要がある。

### **対応2：世代間交流による「つながり」の強化を推進する**

世代間交流は、長く地域に住む市民に対しても推進していくべき重要な施策である。高齢化に伴う孤立を避けるうえでも、あるいは地域の中で役割を果たすことで生きがい意識を持ってもらううえでも、世代間交流によって若い世代との間に「つながり」を構築しておくことが前提となるからである。とくに古くから続くまちが多い中央地域では、これまでの経緯や「つながり」を保ってきた方法を地域全体で共有するなど、昔からの「つながり」を維持するとともにさらに拡大していくことが求められる。

その中で、全ての世代が参加する形で「つながり」を強めることができる機会の一つが「祭り」である。中央地域には、八王子まつりをはじめ様々な祭りが残っているが、これを「つながり」構築のきっかけとして活用することが重要である。若い世代や居住年数の短い市民であっても、八王子まつりなどに企画の段階から参加し、地域への理解を深めてもらうことで、中央地域に住んでいるということに対する誇りと定住意識の醸成を図ることが必要である。

## **(2) 西部地域**

西部地域は、6地域の中で唯一、地域内に鉄道の駅を持たず、交通をはじめとする日常生活の利便性に対する満足度が総体的に低い。しかし、本市に「住み続けたい」とする積極的な定住意向を示す割合は6地域の中で最も高い。さらに、近所に「おすそわけをする」と回答した割合が6割にのぼり、「地域の人とのつながり」を「感じる」とした割合も6割を超えるなど、地域のつながりが強いことがうかがえる。積極的定住意向が高い背景としても、そうした地域への愛着や「つながり」の強さが考えられる。その一方で、西部地域を構成する元八王子、恩方、川口の全ての地域において既に人口が減少しており、人口推計では今後も少子高齢化と人口減少が一層進行していくと予測された。

### **課題①：地域の「つながり」の次世代への継承**

#### **対応1：自然の豊かさと家族で住めるイメージの構築に取り組む**

他の地域と比べて、地域の「つながり」が強い傾向がある西部地域において、その「つながり」の強さを次世代に継承していくためには、転出者数が転入者数を上回っている若い世代、中でも子育て層に向けて西部地域の魅力を発信していくことが必要である。

子育ての点において、西部地域の最も大きな利点は豊かな自然を有しているという点である。西部地域には手つかずの自然が多く残されており、子どもが成長する過程でそれらと直接触れ合う機会は自ずと多くなる。このことは、子どもを育てる環境を重視する層にはプラスの効果として受け止められる。

また、住宅価格や家賃に関する満足度は他の地域と比べて高い。他の地域よりも優良な物件を購入できることは、西部地域の大きな魅力である。豊かな自然に囲まれて家族が暮らすという西部地域ならではの生活スタイルを、地域の内外に向けて広く発信していくことで、転入人口の増加を促すと同時に、西部地域に現在居住している市民の地域に対する誇りや愛着を高めていくことも重要である。

## **対応2：豊かな自然を活かした教育で地域への愛着を育む**

地域の「つながり」を次世代に継承していくためには、西部地域の特性である豊かな自然を活かした教育を子どもたちに提供し、地域への理解と愛着を深めてもらうことも重要である。例えば、保育所や幼稚園では子どもたちが自然の中で駆け回るなど、地域の豊かな自然に直接触れながら子育てを行う理念や教育方針は、子育て世代に注目されている。また、小学校や中学校においては、自らが住む西部地域の歴史や自然の美しさについて学ぶことで郷土愛と誇りを育み、地域に関心を持ってもらう。そうした働きかけが、最終的には地域への定住という形で結実すると考えられる。

豊かな自然を活かした「西部地域ならではの理念や教育方針」を全面に打ち出した保育所や幼稚園は、同地域の教育環境を向上させ、「自然を活かした教育」が話題となれば、市外から園児を受け入れることも、西部地域のイメージアップのために有用である。西部地域の特色である豊かな自然を教育に活かし、そのことを市内外にPRしていくことが転入促進に有効である。

## **課題②：要所となるバス乗り場周辺の活性化**

### **対応1：バス乗り場周辺を“核”とするまちづくりを行う**

西部地域における主要な公共交通手段はバスである。近年は西部地域から JR 西八王子駅や JR 高尾駅へと向かうバス路線が増え、以前よりも多様な鉄道駅を利用することが可能となった。こうした取り組みは、将来的に高齢者をはじめとする市民の移動手段の確保が大きな課題となることが予想される西部地域にとって、大きなプラスである。

もともと、「定住意向調査」によれば、西部地域は市内の職場に通勤している市民や、地域に長く暮らしている市民の割合が高く、同地域を日常生活圏とする市民も多い。今後、高齢化と人口減少が進むことに配慮し、バス乗り場の周辺を“市民の日常生活の核”として位置づけ、買い物や医療サービスなどの利便性を向上させていくことが求められる。

現在、『新総合都市交通体系整備計画』では、複数の交通拠点を経由するバスの乗り換えターミナルと位置づけているが、今後は各交通拠点に「日常生活に必要なサービスがある程度揃った地域の中核」としての役割を持たせるべく、商店や医療機関、タクシー乗り場などを併設する「バスターミナル」を設置することが適切である。他の地域では鉄道駅の周辺地域が担っているまちの賑わいの創出機能を、西部地域ではバスターミナルの周辺地域が担うことが期待される。さらには、子育て層にとっての生活利便性についても考慮しなければならない。西部地域に住む子育て層が、バスターミナル周辺で子どもを預け、そのままバスと鉄道を乗り継いで職場に向かうことができる、いわば「保育&バスライド」のような生活スタイルを実現することができれば、西部地域に住み続けるという選択をする子育て層も増えるだろう。もちろん、前述の西部地域の豊かな自然のもとでの子育てという考え方と絡める形で、西部地域の生活スタイルとして内外にPRしていくことが重要である。

### **対応2：都心への交通手段の充実を図る**

交通の利便性に対する満足度の低い西部地域においては、既存の手段に囚われることなく交通手段の充実を検討することで、新たな需要の掘りおこしとそれに伴うまちの賑わいの創出を図ることが重要である。

例えば、中央自動車道の「中央道八王子バス停（通称：元八王子バス停）」は、交通の利便性に対する満足度の低い西部地域において、都心への「足」として活用が図られるべき資源の一つである。現在は活気に乏しい「中央道八王子バス停」周辺だが、高速道路上のバス停から徒歩で一般道へと降りた場所の周辺に、駐車場や商店、医療機関などを集め、前述のバスターミ

ナルと同様の賑わいの創出機能を持たせることが挙げられる。また、降車後の近隣鉄道駅へのアクセスを改善する必要もある。タクシー乗り場の併設やGPSなどを活用したバス運行システムの導入により、「中央道八王子バス停」で降車すればすぐに各鉄道駅へ向かうバスやタクシーに乗り継げるようにし、乗降客数の増加が見込まれよう。ほかにも、都心へ向かう上り線にも「中央道八王子バス停」から乗車可能になれば空席が減り、民間事業者にとっても有効である。既存の方法に囚われることなく、八王子市の西部地域を都心や山梨県・長野県との交通の分岐点とする視点で捉え、合わせて市民にとっての生活利便性の向上を目指すことが必要である。

### (3) 西南部地域

西南部地域は、JR中央線と京王線の駅を複数有し、各駅の周辺には住宅とともにスーパーや商店街、病院などが立地しているため、全体的には生活の利便性が確保されている。また、高尾山をはじめとする自然も豊かであり、歴史あるまちなみも残されている。その一方で、西南部地域を構成する3つの地域で見た場合、高尾駅などの駅前を中心に広がる浅川地域、長房やめじろ台などの住宅地を有する横山地域、公団により大規模開発された団地や学生とみられる年齢層の居住が目立つ館地域と、利便性や居住者の年齢層などにおいて少しずつ地域差がある。

#### 課題①：遠距離通勤者、学生と地域との「つながり」構築

##### 対応1：遠距離通勤者や学生が地域と触れ合うきっかけをつくる

西南部地域は浅川、横山、館の3地域で構成されているが、それぞれに「都心へ時間をかけて通勤する市民」、「地域に長く居住している市民」、「学生」の割合が大きく異なっており、地域特性につながっている。西南部地域全体の定住意向を向上させていくためには、とくに地元に関わる時間の少ない遠距離通勤者や学生に対して、地域と触れ合うきっかけを提供していく。

地域と触れ合うきっかけをつくるための代表的な手段として「祭り」が挙げられる。西南部地域の代表的な祭りとして、いちょう祭りがあるが、これに遠距離通勤者の参加を促すような取り組みが必要である。祭りの楽しさや活気を感じてもらい、次のステップとして祭りの企画自体に興味を持ってもらうことができれば、地域との距離も縮まると考えられる。学生についても、地域の町会・自治会とともに祭りの運営を担う実行委員会などに入るようさらなる働きかけを行い、企画や折衝などを通じて、地域の人と触れ合う機会を得ていくことが重要である。

また、趣味や勉強、あるいは子育てや教育に関するサークルなどの活動を通じて地域と触れ合うきっかけをも重要である。町会・自治会や地域のNPOなどとの連携を提案し、「横のつながり」を地域内に広げることで、様々な市民が地域活動に興味を持つきっかけとなり得る。

##### 対応2：転入層が地域に関心を持つ取り組みを推進する

西南部地域は「八王子市の自然に対する愛着や誇り」を持つ市民の割合が高いことが特徴だが、他市から転入してきた遠距離通勤者や学生に対しても、そうした愛着や誇りを持ってもらうことで、地域との「つながり」の構築を図ることが必要である。

西南部地域へ転入してきた市民に向けて、地域の歴史や伝統、自然、地域に立地する企業や町会・自治会の活動などを紹介するような機会はとても大切である。歴史や伝統を知ることによって、自分が住む地域に対する誇りを身につけ、自然を知ることによって地域の魅力を学び、地域の企業や町会・自治会の活動を知ることによって、地域で自分ができることについて考えを巡らすという機会を、転入してきた市民に持ってもらうことは、非常に意義深い。その結果として、平日は地域の活動が難しい遠距離通勤者や学生であっても、地域に対する愛着を持つことにつながれば、定住意識にも影響を与えるものとなる。

## 課題②：生活利便性の高さと自然の豊かさを活かした子育て支援

### 対応1：子育てに適した豊かな自然環境をアピールする

西南部地域には高尾山や陣馬山をはじめとする多くの山々があり、浅川沿いの陵南公園や甲州街道のいちよう並木など、自然を身近に感じられる環境が整っている。こうした環境は、子育て環境として重視されることを踏まえ、その点を西南部地域の大きな強みと位置づけたうえで、同地域に居住する子育て層、市外に住む子育て層の双方に向けて発信していく必要がある。

西南部地域は鉄道や買い物、医療機関の利便性が比較的高い一方で、日常生活の中で自然を感じる場面も多い。このことは、子育てをしながら働きたいという意向を持つ若い世代にとって大きな魅力であり、西南部地域がこれからも住み続けられるまちであるための必須事項である。今一度、豊かな自然に関する再評価を行うことは、同地域における子育て関連施策を策定していくうえで重要な過程である。

『八王子市こども育成計画』の基本目標にも「学校外で学ぶ文化歴史の継承活動」が掲げられているが、地域の文化や歴史を知るためには、その背景にある自然に関する知識を持ち、実際に自然と触れ合うことが重要である。

### 対応2：駅前子どもを預けて始発駅から乗る通勤スタイルを提案する

西南部地域には複数の駅があるが、中でもJR高尾駅や京王線の高尾山口駅は鉄道の始発駅であり、都心まで座っての通勤が可能であるため、通勤客にとっての利用価値は高い。今後、西南部地域の子育て層にとっての生活利便性を向上させていくため、自宅から西南部地域の最寄り駅まで子どもを連れていき、駅前の保育施設に子どもを預けて通勤し、夕方には駅前の施設に子どもを迎えに行くとともに、スーパーなどで買い物をして帰宅できるという環境を整えていく必要がある。これまでは、利便性の高いJRや京王線の八王子駅（中央地域）周辺に保育施設が多く集まっていたが、始発となる駅でも保育施設を充実させていくことは大切である。また、例えば子どもが病気になった時を想定して、何らかの看護が必要な子どもを預かる施設を西南部地域の駅周辺に整備することも考えられよう。もちろん、こうした西南部地域ならではの自然と生活利便性が調和した生活スタイルの確立に向けて整備を行った後は、市外の子育て層に向けたPRと情報発信も必要となる。

さらに、子育て層を地域全体で支えるための世代間の「つながり」を醸成する取り組みも推進していく必要がある。西南部地域に長く住む市民に子育て支援に携わってもらえることができれば、子育て層の負担を軽減することが可能となる。具体的には、現在も市で実施しているファミリー・サポート・センターの機能をさらに充実させることなどが考えられる。「始発駅から座って通勤する」という通勤スタイルに加え、長く地域に住む市民のさらなる協力を得られれば、「地域全体で子育てするまち」という西南部地域のイメージの構築にもつながり、定住意向の向上と転入者の増加にもつながる。

## （4）北部地域

北部地域は、転入・転出者の5割以上を学生とみられる年齢層が占める加住地域、工業団地と住宅地を有し、ファミリー層が多く住む石川地域で構成される。定住意向調査からは、同地域に長年暮らす市民が多く、地域の「つながり」の強さと、勤務地が近隣で職場までの通勤時間が短いという職住近接の生活スタイルが見て取れた。「住み続けたい」という積極的な定住意向を示す割合は5割近くにのぼり、6地域の中でも高い。一方で、公共交通や買い物などの生活利便性に対する満足度が他の地域に比べて低い。

## 課題①：学生の居住や企業の立地を活かした「つながり」の構築

### 対応1：学生の地域活動への参加促進に取り組む

北部地域には複数の大学が立地しており、加住地域については居住者の約4分の1が10代後半から20代前半という学生とみられる年齢層で占められている。また、新滝山街道の開通やインター北地区の開発に伴い、今後は加住地域を含めた北部地域全体の生活利便性が向上して、さらに若い世代を惹きつけることも可能になると考えられる。

そのような環境のもと、北部地域で市民どうしの「つながり」を強化していくためには、学生の地域への興味・関心をさらに高めるような取り組みが必要である。そのためには、地域と関わることで大学教授や学生にとって何らかのメリットが生じるようなしくみをつくらなければならない。例えば、行政が大学などの教育機関や町会・自治会と連携し、大学の研究に必要なフィールドワークを地域で行うマッチングをするといった取り組みや、地域でのボランティア活動を大学での単位として認定する制度の構築を働きかけることなどが挙げられる。その際には、都市近郊型の農業が行われている北部地域の特性を活かして、農家における農作業ボランティアを募るということも考えられる。また、地域活動には社会人も関わっているため、地域活動に参加した学生と若手の社会人との間で交流を持つためのイベントを開催し、これから社会に出ていく学生が貴重な話を聞ける機会としても良い。現在でも北部地域の大学では積極的に地域に関わる取り組みを行っているが、同地域の特性から行政や地域はより一層そうした取り組みを進めるべきである。

他の地域と比べて若い世代の構成比が高い北部地域は、学生が地域活動の一翼を担えるという可能性を秘めている。その主役となり得る学生に、地域との「つながり」のきっかけを提供することは非常に重要なことである。

### 対応2：地域の企業による地域との交流促進を図る

石川地域を中心に立地している多くの企業と地域との「つながり」をさらに構築することは重要である。そうした地元企業を地域の一員と捉え、地域との「つながり」を持ってもらえるような取り組みを行うことは、『八王子ビジョン2022』でうたわれている「地域コミュニティの活性化」を推進するうえでも必要である。

具体的には、北部地域に立地している企業どうしの連携に対する支援を行ったり、企業と町会・自治会の連携を仲介したりするなどの施策を今以上に進めなければならない。例えば、地域住民が商品開発のモニターになることなどによって企業活動を支援したり、地域活動を積極的に行った企業に対して行政として何らかの優遇や付加価値を与えることも考えられる。加えて、地域の企業に勤務している市民への子育てサークルの紹介など、子育て層が地域と交流しやすい環境を整えることも「つながり」の構築に役立つだろう。

企業は「働く場」であると同時に、地域社会の有用な担い手になり得る存在であるということ念頭に置き、地域との交流促進を一段と図っていく。

### 対応3：職住が近接した環境を維持する

北部地域の強みの一つは、市内や日野市をはじめとする近隣市に「働く場」を確保できることなどを背景として、職住近接による日常生活を送っている市民が多いことである。今後、人口減少期を迎えて企業が立地などの見直しを図ることを想定すると、北部地域が住み続けられるまちとして発展するために、この職住近接の生活を維持していくことが必要である。

具体的な方策として挙げられるのは、現在石川地域を中心に立地している企業の存続と、さらなる誘致である。これは『八王子ビジョン2022』の「アクションプラン」で「企業立地の推進」としてうたわれ、本市が積極的に取り組んでいる事業だが、北部地域の特性をさらに伸ば

す意味でも必要なことである。加えて、北部地域に子育て層を含む多くのファミリー層が居住していることを考えると、子育て支援も欠かせない。例えば、地域内に立地する企業の事業所付近に保育施設を配置したり、従業員が仕事と子育てを両立できるような制度づくりを企業側に働きかけたりするなどの支援策が考えられる。

## **課題②：高齢化を念頭に置いた生活利便性の向上**

### **対応1：インター北地区の整備と合わせた形で生活利便性の向上を図る**

今後、人口減少と高齢化が一段と進行することを考え、北部地域において市民の満足度が低い公共交通や買い物などに関する利便性を向上させなければならない。

その際に重要となるのが、市を挙げて開発を進めているインター北地区のまちづくりに、地域住民の生活の核としての視点を盛り込むことである。現在整備が進められ、大型の商業施設などの建設が予定されているインター北地区だが、保育施設や行政機関などの生活に必要なサービスをここに集積するようなまちづくりを進めていくことが求められる。同時に、北部地域の主要な交通手段であるバス路線の拡充や、バスからタクシーへとスムーズに乗り換えられるためのタクシーの待機スペースも必要となる。高齢化が進むと、自宅から遠距離にある施設まで出向くことが難しくなるため、できる限り地域内で日常生活に必要なサービスを受けられるようにすることが、住環境に対する満足度の向上につながる。

### **対応2：公共交通の拡充による生活利便性の向上を図る**

北部地域の主要な交通手段であるバス路線やタクシーの待機スペースなどの拡充は重要である。インター北地区をはじめ、新滝山街道沿道など、あらゆる開発の機会を捉え、西部地域でも触れたようなバスターミナルを北部地域にも設置し、その周辺に買い物や医療サービスなどの日常生活に必要なサービスの利便性を向上させていくことが重要である。

例えば、現在 JR・京王線の八王子駅方面に集中しているバス路線網について、大型商業施設などの建設に伴い、隣接自治体からの誘客を目的とした新たな路線が設置できれば、生活利便性は高まると考える。北部地域への転入者の転入元、北部地域からの転出者の転出先を見ると、日野市との結びつきが強いことが明らかになっており、市民の日常生活圏の観点から近接自治体にある駅へのバス路線をさらに拡充することも検討すべきだろう。

もちろん、公共交通の点においても、北部地域の「つながり」の強さが活かされることを期待したい。自宅がバス停から遠い高齢者などの移動を、近隣の若い世代が手助けするような「つながり」を生み出していくための取り組みも必要である。

## **(5) 東南部地域**

東南部地域は、JR 横浜線と京王線により交通が至便であることや、公園や街路樹などの緑が豊かであることから、子育てに適した環境として市民の満足度が高い点が最大の強みである。しかし同地域は、近年の住宅開発を背景とする転入により生産年齢人口の増加が続いてきた由井地域と、住宅開発から時を経て成熟期を迎えたことで急激な高齢化と年少人口の大幅な減少が見られる北野地域という2地域で構成され、両地域の特徴は大きく異なる。

## **課題①：新興住宅地に住むファミリー層の満足度向上**

### **対応1：八王子ニュータウン付近での職住近接を実現する**

八王子ニュータウンの開発により近年、人口が増加傾向を辿っていた由井地域だが、ここで開発が一段落したことから、今後は八王子ニュータウンに住むということの付加価値を高める

ための環境を整備するとともに、適正な人口を維持するための取り組みを行うことが求められる。八王子ニュータウンは、八王子市内では比較的新しいまちであるため、まずは同地域における生活スタイルのイメージを確立することが肝要である。

そのために、現在も取り組んでいる広大な UR 都市機構の事業用地を活用した企業誘致を一層推進し、職住近接のまちづくりを進めることは重要である。その他に、八王子ニュータウンの強みの一つは、JR 横浜線の八王子みなみ野駅へのアクセスの良さである。これにより、八王子ニュータウンでは東南部地域内だけでなく市内の他地域や近隣他市への通勤も容易となっている。「職住近接」は、職場と住居が同じ地域内にあるということのみを意味する言葉ではない。鉄道駅へのアクセスが良好な八王子ニュータウンでは、通勤時間が極端に長くなければ、市内の他地域や他市に通勤することを前提とする職住近接型の生活を、八王子ニュータウンの生活スタイルとして位置づけても良い。

もっとも、そのためにはいくつかの点で環境の整備が必要である。現在、JR 横浜線は最終の下り電車を含めて数本に 1 本が橋本駅発着となっており、「通勤・通学の利便性」を理由として東南部地域から町田市へと転出する市民が多い一因になっていると考えられる。八王子ニュータウンの生活利便性の向上を目指して、鉄道会社に対し、JR 横浜線は八王子駅始発・終着を基本とするよう働きかけることで、八王子ニュータウンを利用する市民だけでなく、八王子駅の利便性向上を図っていく必要がある。加えて、八王子ニュータウンを含めた東南部地域全体に多いと考えられるマイカー通勤者にとっての利便性と快適さを高めるための環境整備が必要である。同地域における道路事情への満足度は、市全体とほぼ同水準ながら、東部地域などと比べると低い。八王子ニュータウン周辺から市内の他地域、あるいは町田市や相模原市といった周辺市にアクセスするための道路網を、一層整備していく必要がある。

#### **対応 2 : 子育てに適したまちなみの維持・向上を図る**

上述したように、八王子ニュータウンの一つの強みは鉄道駅へのアクセスの良さだが、もう一つの強みは、開発の中で確保された丘陵の緑や、公園や街路樹などの都市の緑が数多く存在することであり、その 2 点が子育て層の高い支持を得て転入につながっている。これらの強みを今後も活かしていくため、子育て層にとっての生活利便性をさらに向上させるとともに、公園や街路樹などを適切に維持・管理していくことが重要である。

具体的には、JR 八王子みなみ野駅周辺の保育施設をさらに充実させ、子育て層が駅前でも子どもを預けてそのまま通勤できるような環境を整える必要がある。また、地域内に企業を誘致する場合においても、自然の豊かさや保育施設など子育て環境の充実を、従業員の生活環境の充実として前面に押し出し、企業が立地を検討する際の利点としていく視点が重要である。地域と企業、行政が一体となって子育てを支援する気運を高めることが肝要である。

八王子ニュータウン周辺に点在する公園や街路樹などの美しいまちなみの維持には、地域に対する愛着を強めてもらうため、市民どうしの「つながり」を活用し、市民自らの手で整備することが大切である。加えて、子どもの安全・安心な暮らしを支える治安対策や、教育環境の維持も重要な要件となる。同地域には、「みなみ野自然塾」を代表とする活動が市民によって行われているが、今後もこうした活動を重視していくべきである。

こうした取り組みを通じて「子育てしやすいまち」としてのイメージを確立し、地域の内外に向けて発信していくことにより、子育て層に支持されるまちを目指すことが重要である。

### **課題② : 開発時期が異なる 2 地域における「つながり」の構築**

#### **対応 1 : 八王子ニュータウンにおける「つながり」を構築する**

八王子ニュータウンは近年著しく開発が進んだまちであり、それだけに市内の他地域からの転居者や、市外からの転入者が多い。また、市民の年齢層も30代という働き盛りの世代が多いことが特徴である。こうした状況では、まず市民どうしの「つながり」を構築していくことが必要であり、そのためには様々な機会を捉えて、市民が地域に興味を持てるようなきっかけづくりを行わなければならない。

八王子ニュータウンの転入者全体に占める0～4歳の割合が多いことを考えると、最も構築しやすいのは、子育てや学校行事などを通じた親どうしの「つながり」だろう。また、例えば祭りや最近盛んに行われているクリスマス時期のイルミネーションなどを通じて、近隣との「つながり」を醸成することも考えられる。さらに、公園や街路樹の整備、地域の清掃活動、防犯活動など、居住している地域の住環境の維持・向上を目的とする活動を通じて「つながり」を構築していくことも重要である。近年転入してきた市民が多く、他の地域と比べて血縁や地縁が薄い八王子ニュータウンだからこそ、子育てや祭り、住環境の維持などの目的を通じて市民の意識の共有化と、そこを入り口とする「つながり」の構築を図ることが有効である。

### **対応2：地域活動の担い手となる若い世代の北野地域への居住を促進する**

住宅開発から時を経て、急激な高齢化と年少人口の大幅な減少が見込まれる北野地域に目を転じると、八王子ニュータウンとは異なる形での「つながり」の構築が必要である。北野地域では子育て層の転入が一定程度みられるため、様々な年代の市民がいることを活かし、子育ての先輩である中高年世代の手を借りながら、地域ぐるみで子育て支援を行うことが大切である。

北野地域は京王線の北野駅前を中心にスーパーなどが立地し、特急を利用すれば都心までの移動時間もさほどかからない。また、道路網も整備されており、バスや自家用車を使えばJR横浜線みなみ野駅へのアクセスも良い。かつて計画的に大規模開発が行われた住宅地は、公園や街路樹などの緑が多く、子育て環境としても適している。こうした利点をさらに伸ばすとともに、日常生活の利便性の良さを地域の外に向けて発信していけば、若い世代の北野地域への転入を促進することは十分可能である。重要な点は、子育てをするうえでも良好な住環境をいかに次の世代に引き継いでいくかであり、そのためにも、北野地域内に居住している若い世代が、まちのPRや住環境の維持・向上を含めた地域づくりを主体的に担えるような環境づくりを行うことが求められる。

### **対応3：長く住む市民と転入者が交流できる機会の創出を図る**

市民の「つながり」を構築するために東南部地域の全域で求められるのは、地域に長く住む市民と、市内他地域から転居してきた市民、他市から新たに転入してきた市民が交流できる機会をつくり出すことである。これは、転入して間もない市民どうしや、世代が異なる市民どうしが、お互いを知り合い、同一の目標に向かうことによって生まれる。

全ての市民にとって共通の目標となり得るのは、本章でも度々述べている住環境の維持である。そのためには、居住地周辺の環境をより良いものにするための活動が必要であり、これは地域に長く住む市民と転入者が交流するきっかけとなり得る。また、地域の子ども会と老人会などが交流することも、子育て層を含めた世代間交流の場として、あるいは高齢者が子どもたちに地域の歴史や伝統、文化などを教えることで子どもたちの間に地域への愛着を育む場として重要な意味を持つ。さらに、現在でも行われている通学路の見守り運動だが、これも子育て環境の改善につながるとともに、子どもの安全安心という目標に向けて地域に暮らす様々な層がつながる機会でもある。既に同地域のいくつかの町会・自治会でこうした交流や子育て層への支援の活動は進められているが、一層の取り組み拡大を図る必要がある。

## (6) 東部地域

東部地域は、多摩ニュータウンとして開発された地域が広く、南大沢駅や京王堀之内駅を中心に発展してきた南大沢地域と、学生とみられる年齢層の居住が目立つ由木地域および由木東地域という、やや特性が異なる3つの地域で構成されている。計画的な開発を背景に、居住地の住環境や生活利便性についての満足度が高い点が東部地域の強みと言える。その一方で、「住み続けたい」という積極的な定住意向を持つ割合は6地域の中で一番低く、地域のつながりを実感している割合も低い。その背景として、市外に勤務している割合が7割強を占め、通勤に1時間以上かけている市民の割合が6地域で一番高いことが挙げられる。また、南大沢地域は、宅地開発された際に入居した世代がこれから本格的な高齢期を迎えるということ、由木地域及び由木東地域では、学生世代が大学卒業とともに地域を離れる傾向があることから、将来人口推計では中長期的に年少人口、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が予想される。

### 課題①：幅広い世代が「つながり」を持って暮らせるまちづくり

#### 対応1：子育てを基軸とした世代間交流を促進する

東部地域は様々な生活利便性の点で市民の満足度が高い一方で、地域の人とのつながりを感じている割合が低い傾向が調査結果からみられた。東部地域の一部には既に高齢化が進行している地区もあり、人口減少と少子高齢化が進む将来を見据えて、世代間の「つながり」を構築していくことが必要である。

東部地域は子育て環境としての満足度が高く、そうした環境を求めて転入してきた市民も多い。よって、まずは子育てを基軸とした世代間交流の促進を図ることにより、地域の「つながり」を生み出すことを目指すべきである。具体的には、これから本格的な高齢化を迎える南大沢地域などにおいて、地域全体で行う子育てを支える担い手として中高年世代の協力を求めることが考えられる。現在も登下校時の見守り活動などが行われているが、今後はファミリー・サポート・センターの活動にも中高年世代の参加を広げ、幅広い世代で子育てを支える取り組みにさらに力を入れる必要がある。また、中高年世代のこれまでの経験を活かし、小・中学校におけるボランティア活動を実施してもらうことも考えられる。例えば、子どもたちの学習補助や授業支援、学校施設や遊具などの整備など、経験に応じて様々な取り組みが可能だろう。もちろん、このようなボランティア活動を円滑に運営するためには、保育所、幼稚園、小学校、中学校といった保育施設、教育機関どうしの連携も欠かせない。また、こうした中高年世代の活躍の場を広げる取り組みは、子どもたちだけでなく親世代にあたる20～40代と中高年世代の交流も生み出す。子育てや教育をきっかけに、多世代が地域に目を向けるようになれば、生活利便性の高さと相まって、東部地域はさらに住みやすいまちになると考える。

#### 対応2：ゆとりあるまちなみの維持と生活利便性の改善を図る

東部地域の強みの一つは、整然としたゆとりある居住環境であり、そのことが幅広い世代の転入に結びついている。言うまでもなく行政課題としては、多摩ニュータウン開発に基づいて整備された良好な居住環境をいかに次の世代に引き継いでいくかが重要であるが、これからも多様な世代を惹きつけ、「住み続けることが可能なまちづくり」を進めていかなければならない。そのことが、世代間の「つながり」を構築するための前提条件となるからである。

東部地域には、大小さまざまな規模の公園が整備されており、道路沿いには街路樹が植えられている。こうした身近な場所で緑と触れ合える地域であることを、地域外に対して発信していくと同時に、市民の認識を高めることが必要である。例えば、公園や街路樹の維持にあたって、落ち葉の掃除などの作業に子育て層や中高年世代を含めた地域住民の力を借り、地域の「つ

ながり」構築に役立てることも考えられる。また、東部地域全体で行える「祭り」を企画し、それを地域の「つながり」の手段として、そして地域の誇りを醸成するシンボルとして活用していくことも考えられる。現在もこうした取り組みは地域住民によって催されているが、東部地域においては「つながり」を育む市民の活動としてより一層求められる。

加えて、多様な世代にとって住みやすいまちづくりを行ううえでは、生活利便性のさらなる向上も重要である。東部地域は、公共交通や医療サービスなど生活利便性に対する満足度が概ね高い地域だが、「転入・転出意識調査」では、同地域からの転出者の「買い物の利便性」に対する満足度が他の地域と比べて低いことが分かった。丘陵地の多い東部地域においては、とくに高齢者が買い物に出ようとするとき、バスが主な交通手段となるため、バス停まで遠い場所などでは「買い物の利便性」に対する満足度が低くなるなど地区による差があると考えられる。よって、まずは京王線の南大沢駅や JR 八王子駅へのバス路線網を充実させ、買い物の「足」を確保に努めることが必要である。また、どうしてもバスが利用できない高齢者に対しては、スーパーなどの商業者がワゴン車を使って団地を巡回し、日用品などを移動販売しているサービスや、宅配サービスの利用を呼び掛けるなどの取り組みも求められよう。しかし、こうした取り組みを行う際にも、地域の「つながり」を育むしくみが必要である。

## **課題②：学生の居住を地域活動に活かすしくみづくり**

### **対応 1：学生の活動の場としての環境づくりに取り組む**

東部地域には、由木地域や由木東地域を中心として学生が多く居住しているが、その多くは大学卒業と同時に地域外に転出する傾向がある。その一因として考えられるのは、大学などの在学中に地域と触れ合う機会が少ないなど、自らが居住する地域に愛着を持ちづらいことが想定される。学生と地域を結びつけ、地域に愛着を持ってもらうことで卒業後の定住につながるためのしくみづくりは、人口が減少傾向となった今日、その重要性が一段と増している。

例えば、学生が授業やゼミなどの研究のために行うフィールドワークを地域で行えるよう、大学側とカリキュラムの調整をしたり、町会・自治会に協力を要請したりするなどの取り組みや、大学と地域が祭りを共同で開催するなど、イベントを通じた学生と地域の触れ合いなどが挙げられる。とくに学生が行うフィールドワークに関しては、本市でも大学がカリキュラムに取り入れつつあるサービスラーニングに協力することも考えられる。あるいは、地域課題の発見からその解決に至るまで地域密着型の調査研究を行うことを大学の教職員側に提案するとともに、地域にも全面的な協力を依頼することが大切である。また、地域課題の解決策を学生から募集することなども検討すべきである。由木地域や由木東地域には多くの学生が居住しており、そうした学生の意欲を刺激して地域と触れ合う機会を提供することは有用である。さらには、学生が保育所や幼稚園、小学校、中学校、あるいは高齢者施設などでボランティアやスポーツ指導など、各機関に連携を働きかけることは重要である。

### **対応 2：都心へのアクセスの良さを利点に卒業後の居住地として提案する**

学生が卒業とともに東部地域を離れるのは、職場が都心などに位置しており、それでも東部地域に住み続けるほどの強い愛着を、地域に対して持ちづらいためである。もちろん、市内や近隣市の企業に就職してもらえよう、大学や学生に PR することは重要である。とくに八王子市内には優良な中小企業が多く、「若者雇用促進・奨学金返済アシスト制度」をはじめ、本市で学んだ学生の市内企業への就職を促す各種政策は、今後も拡充していかなければならない。

ただし、立地企業の絶対数については東京 23 区が抜きんでており、そこへの就職を希望する学生が多いという事実は動かし難い。ここで留意したいのは、京王線を利用すれば、東部地域

から都心までは1時間程度で行けるというアクセスの良さである。1時間程度という通勤時間は、首都圏の勤労者のほぼ平均値であり、東部地域に住みながら都心に通うことは決して難しくはない。学生に対して、在学中から地域への愛着を持ってもらうと同時に、「まちなみが美しくゆとりある東部地域に住みながら、都心で働く」という卒業後の生活スタイルを提案し、卒業後の居住地や将来の子育ての場所として選択してもらうための取り組みを進める必要がある。

### 3.【総括Ⅱ】地域データの戦略的な蓄積と活用

人口が減少するという社会構造の大きな転換期にあつては、地域の動きを捉えることが今まで以上に重要となるため、戦略的なデータの活用と発信が必要不可欠である。より詳細に地域を把握するためのデータ管理のあり方について、調査研究を通じて明らかになった本市の現状と問題点を指摘するとともに、【総括Ⅰ】で述べた地域別の現状と課題、施策の方向性を踏まえた情報発信のあり方についてもまとめる。

#### (1) 中長期的視点に立ったデータ収集・管理を行う

情報やデータの収集はその前提として問題意識があり、何事かを明らかにするという特定の目的があつてなされるものである。目的に応じて地域の現状を把握・分析するために、複数のデータを用いる必要がある場合も多く、また時系列で追う必要がある場合も多い。しかし、これまでのデータ収集の仕方や整理方法によって制約を受け、それによって目的を達成できないことも多い。データ収集・管理のあり方に戦略的な蓄積と分析の視点が一層求められている。

#### ①人口をはじめとするデータの「保存年限」を見直す

本市では、住民基本台帳の人口データについて保存期間を5年間と定め、その期間が経過したデータは廃棄している。確かに、住民基本台帳法施行令では保存期間の目安を最低「5年」と定めている。また、町丁目ごとの人口関連データはデータ量が大きいため、保存や管理にはそれに応じた体制が必要となることは事実である。しかし、今後様々な政策を立案していくうえでは、人口の動向を把握することが基本であり、その基礎となる地域の人口推移の分析が重要である。とくに人口推計を行う際、過去5年間だけのデータから出生・死亡・社会移動に関するトレンドを抽出するよりも、さらに過去へと遡ったデータからトレンドを抽出した方が、より正確に将来の人口を推計することができる。例えば、マンション建設により1年間で大量の入居があった地域では人口増加のトレンドのみが強調されたり、東日本大震災が発生した2011（平成23）年は全国的に例年と異なる人口動態が確認された例もある。将来の人口動態を予測するには、こうした短期間での「特異値」を長期的なトレンドと取り違えることを防ぐため、より長期間のデータから分析することが不可欠となる。そのため、データの保存年限については、地域分析に活用する観点からあらためて見直す必要がある。

もちろん、これは人口関連のデータだけに限ったことではない。地勢、工業、商業、農業、教育や環境など、あらゆるデータを可能な限り細かい地域単位で中長期的に集積することで、政策立案の際に時系列で整理した基礎資料として役立てることが非常に重要なのである。

近年では、基礎自治体が保有する様々なデータを地域の人々がいつでも取り出して利活用する「オープンデータの推進」が潮流となっており、地域住民の活動の場にデータが活用されることへの期待が高まっている。その視点からも住民基本台帳の人口データをはじめとした各種データについて保存年限の見直しを検討する必要がある。

#### ②「世帯構成」の現況把握が可能な基盤を整備する

人口データの考え方について、住民基本台帳は個人の記録管理を中心に考えられており、「世

帯構成」という視点から把握・分析する考え方に立っていない。例えば、本市の住民基本台帳システムでは、個人データを集合させるための共通番号として便宜的に「世帯番号」があるに過ぎず、世帯の人数や年齢を把握するなど分析の視点からシステム自体が構築されていない。一方で、国勢調査を見ると、調査票は世帯毎に回収するよう設計されており、設問項目には「世帯主との続き柄」があるなど、当初から世帯という単位にある程度の問題意識を有していたことがうかがわれる。住民基本台帳は、5年に1度行われる国勢調査よりも即時性があり、現在の人口構成を把握できることから、住民基本台帳のデータについても「世帯構成」の考え方を重視することが求められる。

もっとも、これまでの個人単位を中心としたデータ管理のあり方は、非難されるものではない。人口が増加していた時代にあっては、どれだけ人口と世帯数が増加したかという数字が大きな意味を持っていたと思われる。その時代は、世帯数を把握することで住宅供給や学校建設などの施策への活用が考えられた。しかし、人口が減少する今日においては、世帯を構成する人数や年齢がデータを活用するうえで重要な視点に代わってきている。例えば、特定の地域を構成する世帯が、ファミリー層であるか、高齢者層であるか、高齢者層であれば単身なのか同居する家族がいるのかによって、その地域において展開する施策が異なってくるからである。「孤独死」という社会問題が深刻化していることからわかるように、福祉部門をはじめとした現場では、世帯構成の視点から地域の現状を把握することが重要になっている。

そのためには、住民基本台帳においても、「世帯」の構成を把握・分析する視点からの基盤を整備することが求められる。このことは「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用などに関する法律」（いわゆる「番号法」）の制度導入に際しても同じであり、「世帯」単位での人口構成の把握・分析を視野に入れた導入方法と活用の検討がとても重要である。

### ③各種調査データにおける「地域区分」の整合を図る

本研究では、一貫して市内各地域の地域分析をする重要性を論じてきたが、こうした地域分析が可能となるのは、データが共通した地域区分に基づいて整理されているからに他ならない。しかし、現在本市が所有するデータには、市全体の傾向を把握するだけで地域区分を設定していないデータや、地域区分が統一されていないため他の地域区分のデータと比較が困難なデータも少なくない。八王子市都市政策研究所（2011）では、調査研究報告書『八王子市の地域分析調査－基本構想・基本計画の6地域を知るために－』の中で、そうした課題を挙げたうえで、地域区分について位置づけの整理と市民との共有、そしてデータ収集・蓄積方法についてまとめている。同研究は、純粹に市内各地域の地域特性の把握に端を発したものだが、本調査の研究過程でも、あらためて地域区分の統一化の必要性が浮き彫りとなったことは、重く受け止める必要があろう。今後は、データの収集・蓄積方法についてさらに踏み込んだ形で検討し、ガイドラインなどの本市の統一基準を設ける必要があろう。

## （2）地域特性を踏まえたシティ・プロモーションを行う

本調査研究で明らかとなった「居住地としての地域が持つ強みと弱み」については、市内各地域の人口構造が大きく変化することを見据え、定住人口を維持・獲得していくためにシティ・プロモーションへの活用を図ることが重要である。当該地域の持つ強みを踏まえたうえで、その魅力を求めているターゲット層を絞り込み、効果的な発信を行うことが、定住人口の維持・獲得につながるのである。それぞれの地域で誰に対して何を売り込むか、重要な視点はここまで述べてきたとおりである。【総括Ⅰ】では、ターゲット層として、子育て環境を重視する子育て層、あるいは本市に通学している学生層、企業誘致をする際の従業員家族などを提示した。

そして、大切なことは、そうした地域の強みを踏まえたシティ・プロモーションは、ターゲットとする層だけでなく、現在暮らしている市民に、居住している地域の持つ良さを再認識してもらうことにも通じるということである。

八王子市は幸いにして「自然が豊か」というイメージが定着している。そのことは、本研究の「定住意向調査」「転入・転出意識調査」や市政世論調査の回答で、「自然環境」が市民に重視されていることに表れている。さらには、東京都市長会が2013（平成25）年に行った「多摩地域の認知調査」では、市外の住民からもそのようなイメージを持たれていることが読み取れる。しかし、定住をより推進するためには、市全体が持つイメージとともに、居住地の候補としている地域の持つ良さ（強み）が具体的に示されることが求められる。全国的に人口が減少傾向にある中でのシティ・プロモーションは、日常生活のあらゆる場面で多くの人から「選ばれ続ける都市」となるために、定住人口の維持・増加を目指した戦略的な発信が必要となる。

本市ではシティ・プロモーションの担当を明確にして、全庁的な取り組みとして本格的な推進に向けた検討をはじめている。本調査研究で整理した地域別の現状と課題、施策の方向性という成果は、シティ・プロモーションの観点からも市内各分野において活用すべきものである。

#### 4. 地域特性を活かしたまちづくりに向けて

言うまでもなく、自立した自治体として、全市的な視点や取り組みを明示していくことは重要である。「子育てのまち八王子」といったイメージを掲げ、市全体として他にはない八王子らしさ（アイデンティティ）の確立を目指すことは、他自治体との差別化という視点からも重要である。その一方で、施策の展開には、地域ごとに必要とされる施策分野の重みづけがあつて然るべきであろう。【総括Ⅰ】では、人口構造が変化する時代にあつては、市内各地域の現状を丁寧に把握しながら変化を捉え、その地域の持つ特性に応じた施策展開が必要不可欠であることを挙げた。市全体という「広域的な視点」と、市内各地域という「狭域的な視点」の両方のバランスが、人口構造の転換期である今日の本市の行政運営には必要なのである。

そして、地域の現状を把握する際には、そこに暮らす市民の生活実態と生活意識の把握を十分に行うことを忘れてはならない。市政世論調査をはじめとした調査からもわかるように、本市は市民の高い定住意向によって支えられている。こうした定住意向について、より多角的で詳細な分析が必要である。本研究では、人口構造が転換する時代にあつても「選ばれ続ける都市」となるために、そうした地域に暮らす市民の定住意向に目を向けた。ここまで繰り返し述べられてきた「地域特性」という言葉には、人口動態などのデータ分析は無論、地域に暮らす市民の意識の把握・分析も含まれている。市民の中にこそ未来への展望の手がかりが隠されていると考えるべきであり、そして、その結果を一番活かせるのも基礎自治体なのである。

本研究では、「全国的な人口減少傾向」という問題に対し、大きな潮流を確認したうえで、調査研究を通じて地域別に現状と課題を明確にし、そこに暮らす市民の定住意識から施策の方向性を示すことで、次の行動への足掛かりとなることを目指した。本研究が、本市の持つ優れた地域特性に目を向け、来るべき人口構造の変化に対して市民と市職員がともに行動を起こすきっかけとなることを期待している。